



文部科学省

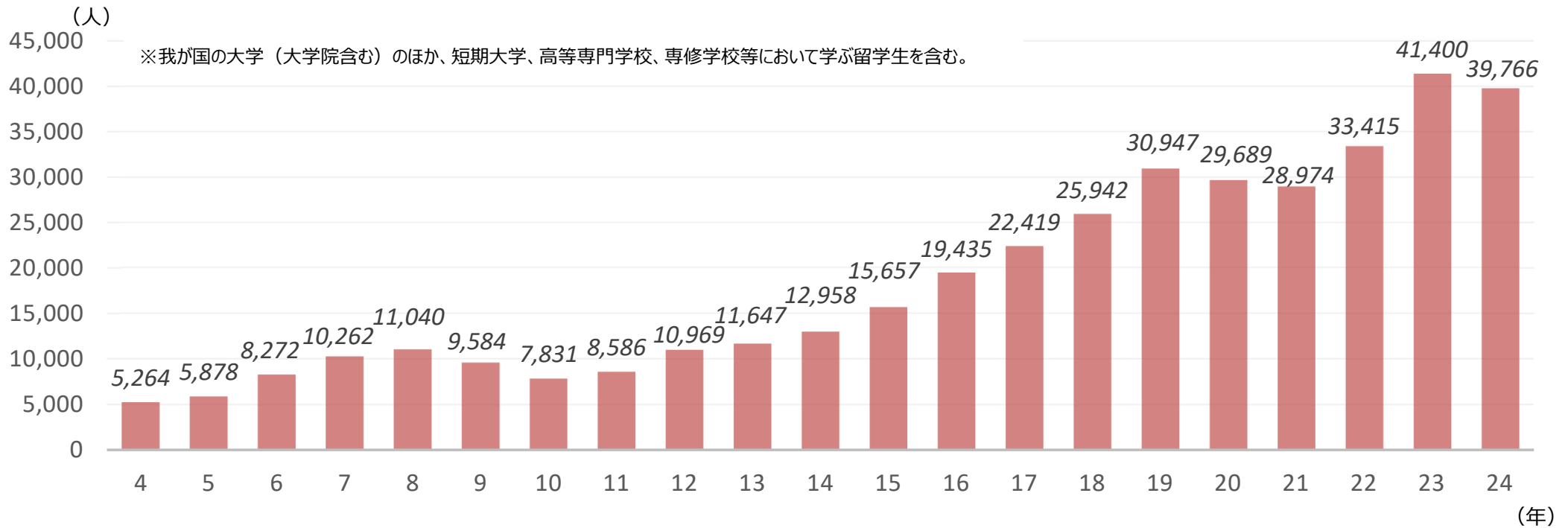
# 外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の就職に関する取組等)

令和8年6月

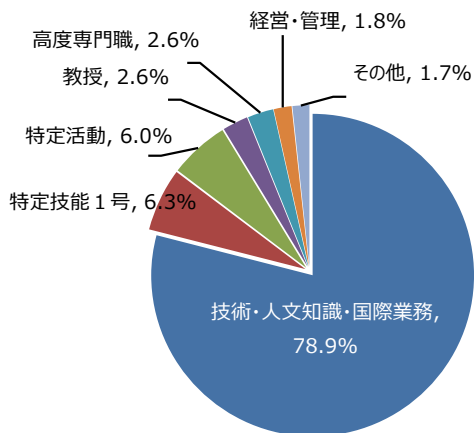
文部科学省高等教育局  
参事官(国際担当)付  
留学生交流室

# 在留資格変更許可数の推移

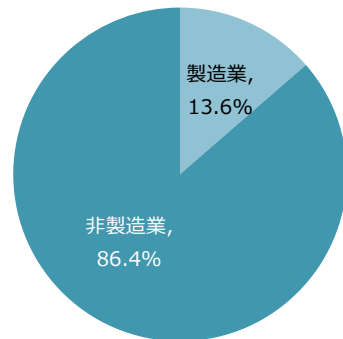
「留学」及び「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」の在留資格をもって在留する外国人が本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して許可した数は、2010年以降、年々増加傾向。



○ 変更後の在留資格別



○ 業種別



○ 出身国・地域別

① 中国	14,511人 (前年比 559人, 4.0%増)
② ベトナム	8,484人 (前年比 ▲1,859人, 18.0%減)
③ ネパール	3,909人 (前年比 ▲2,087人, 34.8%減)
④ 韓国	1,688人 (前年比 130人, 8.3%増)
⑤ インドネシア	1,331人 (前年比 243人, 22.3%増)

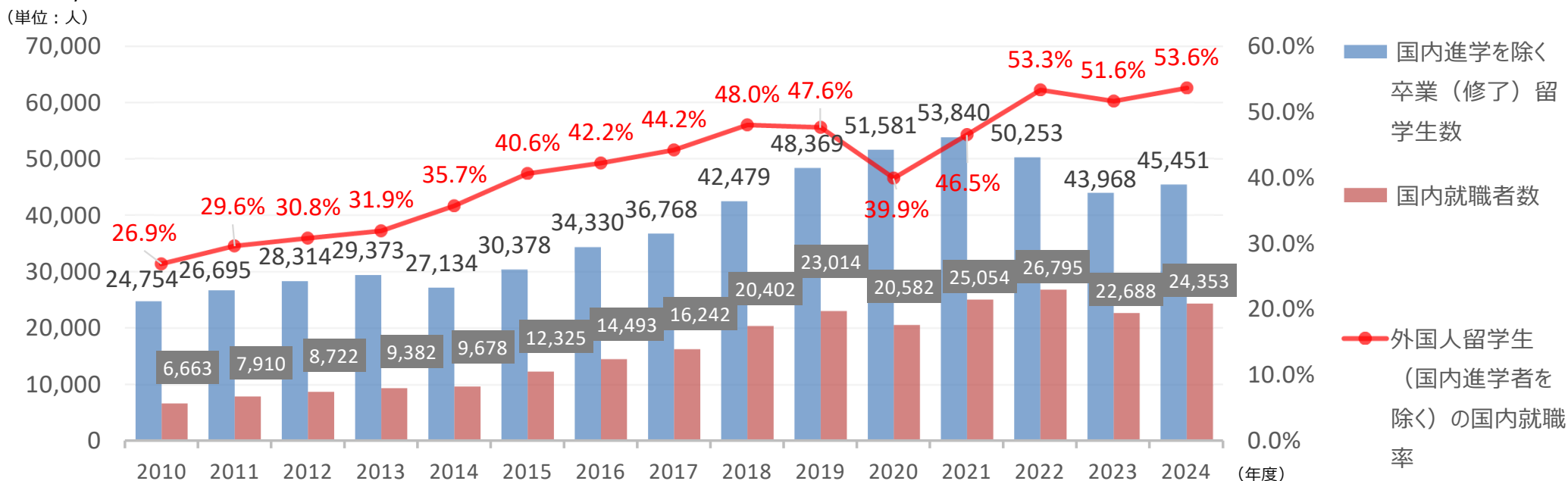
(出典) 出入国在留管理庁「令和5(2023)年における留学生の日本企業等への就職状況について」より作成。

# 高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状

- 国内の企業等に就職した外国人留学生の数は、約10年にわたり着実に増加。コロナ等の影響により2020年度は減少に転じたものの、翌2021年度にはピーク時の水準を超えるまでに回復。

## ○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

2024年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）45,451人のうち、国内企業等に就職した者は24,353人（53.6%）。



(出典)「2024年度外国人留学生進路状況調査結果」  
(2026年5月(独)日本学生支援機構)

## ○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

(2033年までに)外国人留学生の国内就職率を**6割(国内進学者を除く)**に引き上げる。

(「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」令和5年6月16日)、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」令和5年4月27日)

## ○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

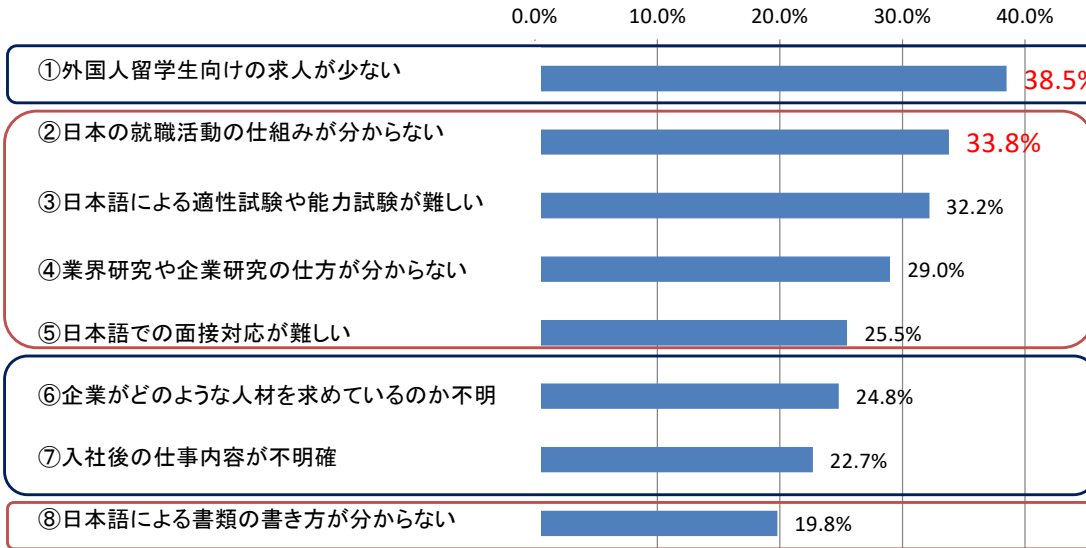
日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の54.4%を占める。

(出典)「2023年度 私費外国人留学生生活実態調査」  
(2024年10月(独)日本学生支援機構)

# 外国人留学生の就職に関する課題

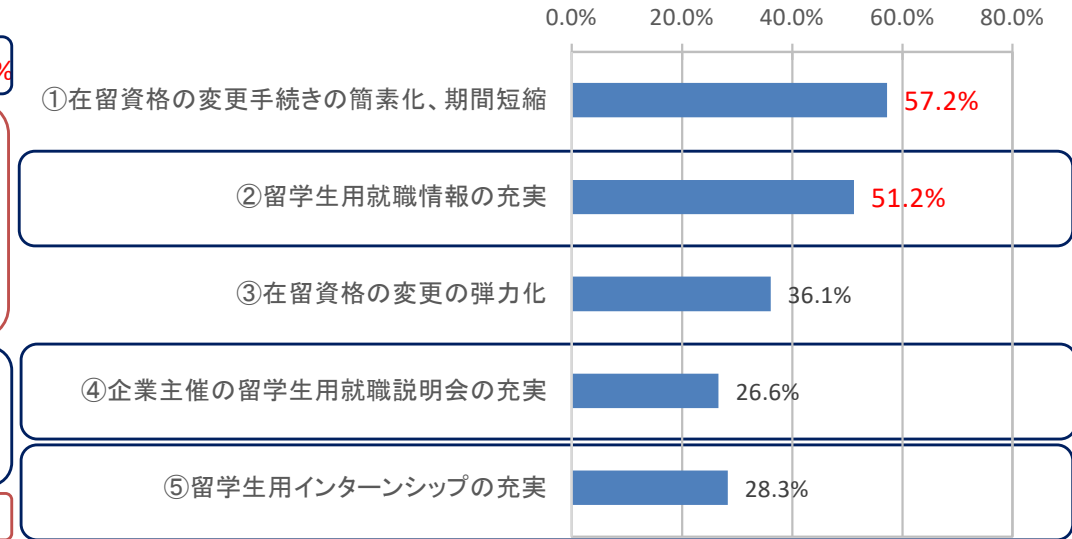
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、  
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示  
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

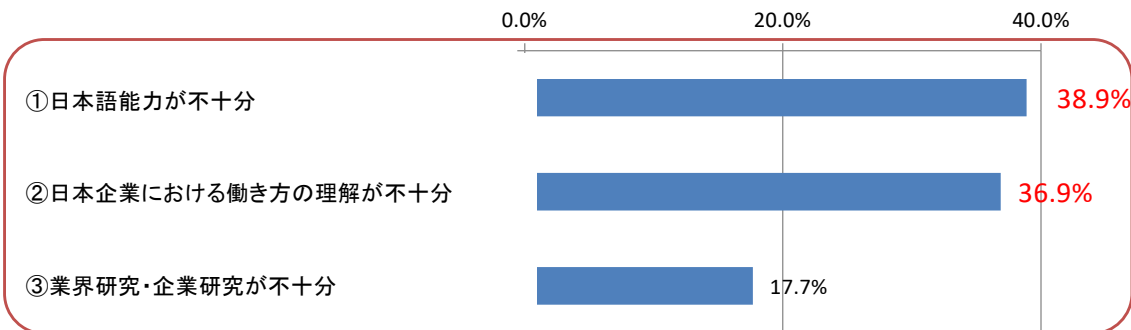
## ◆令和5年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「令和5年度私費外国人留学生生活実態調査」2024年10月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

# 留学生就職促進教育プログラム認定制度

## 事業概要：

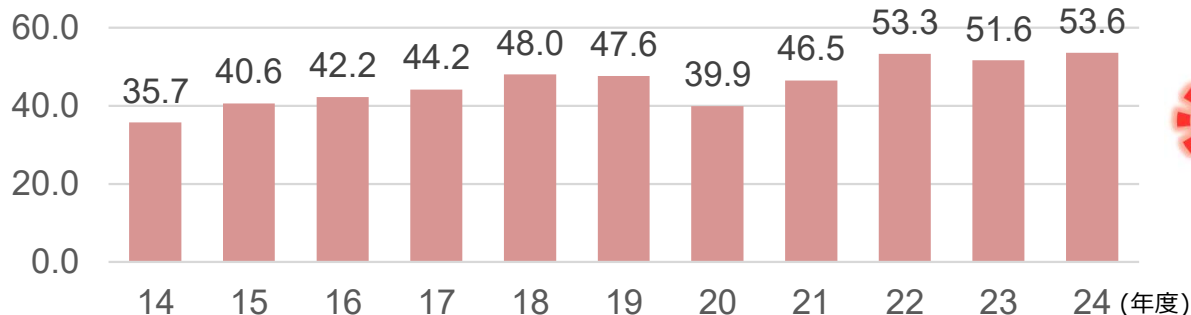
- 外国人留学生に対する「**日本語教育**」、「**キャリア教育**（日本企業論等）」、「**インターンシップ**」を一体として提供する**質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）**を文部科学省が認定。
- 関係省庁との連携により、産業界における本制度の認知度を高め、当プログラムの修了証明書を備えた**外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進**することを目指す。

※ 認定された大学は、**留学生受入れ促進プログラム・高度外国人材育成課程履修支援制度の優先配分**の対象となる。

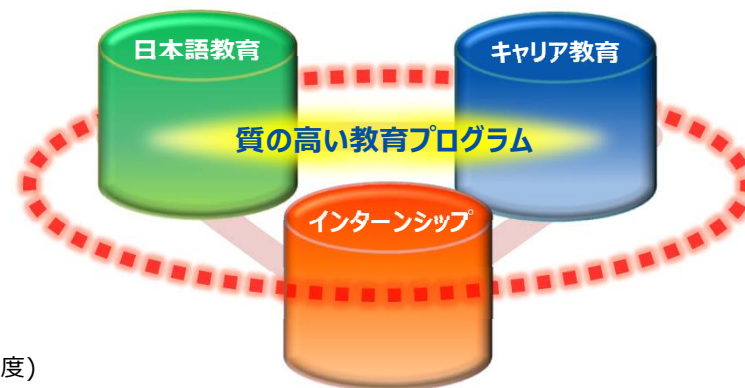
## 目標とする 成果

- 留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、**2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定**を目指す。（「成長戦略フォローアップ」令和3年6月18日）2026年3月現在40拠点を認定
- （2033年までに）外国人留学生の国内就職率を6割（国内進学者を除く）**に引き上げる。（「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」令和5年6月16日）、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」令和5年4月27日）

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典） 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」



# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和3年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
群馬大学	グローバル・リーダーシップ・プログラム	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、渋川市、太田市、川場村、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、(一社)群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、群馬労働局、(公財)群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、(一財)サンデン環境みらい財団、(一社)渋川伊香保温泉観光協会、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター、浅間酒造(株)、SRDホールディングス(株)、(株)エフエム群馬、岡部工業(株)、(株)沖データ、関越交通(株)、共和産業(株)、グリーンリーフ(株)、(株)ぐんま安全教育センター、(株)群馬銀行、群馬テレビ(株)、サンデンホールディングス(株)、しげる工業(株)、(株)上毛新聞社、(株)SUBARU群馬製作所、太陽誘電(株)、千代田工業(株)、(株)田園プラザ川場、東亜工業(株)、東京ガス(株)、東洋電装(株)、(株)東和銀行、鳥山畜産食品(株)、永井酒造(株)、(株)日東電機製作所、日本電産サーボ(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)フジサワ、(株)フレッセイ、増田煉瓦(株)、(株)ミツバ、(株)村上製作所、矢島工業(株)、(株)山田製作所、(株)ヨシカワ、(株)リクルート北関東マーケティング、理研鍛造(株) ほか69社・1機関
東京大学	国際高度人材キャリア開発プログラム	—	(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会 (C-Engine)
長岡技術科学大学	高度外国人エンジニア人材養成学部修士一貫プログラム	—	実務訓練(約5か月間のインターンシップ)受入企業・団体(令和2年度実績:187企業・団体) 日本電信電話(株)、アルプスアルパイン(株)、三菱電機(株)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、(社)新潟県環境衛生中央研究所、日本工営(株)、(共)高エネルギー加速器研究機構、(国研)産業技術総合研究所、日本放送協会、(国研)量子科学技術研究開発機構、越後製菓(株)、日本パーカラライジング(株)総合技術研究所、(株)木村鋳造所、(株)椿本チェーン、ユニオンツール(株)、KOA(株)、日産自動車(株)、日本精機(株)、オリエンタルモーター(株)、(株)牧野フライス製作所、住友理工(株)、北越コーポレーション(株)、(株)アイビーシステム、(株)NS・コンピュータサービス、FPTジャパンホールディングス(株)、(株)建設技術研究所、(株)東急エージェンシー、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)メビウス、新潟県農業総合研究所 ほか157企業・団体
山梨大学	山梨留学生就職促進プログラム	—	(一社)山梨県ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県、甲府市
信州大学	「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進教育プログラム	金沢大学	(株)アイ・オー・データ機器、朝日印刷(株)、共和産業(株)、KYB-YS(株)、(株)小松電業所、小松電子(株)、シナノケンシ(株)、新光電気工業(株)、セイコーエプソン(株)、倉庫精練(株)、立山科学グループ、多摩川精機(株)、津田駒工業(株)、(株)デンソーエアクール、(株)富山富士通、長野オートメーション(株)、中村留精密工業(株)、日精エー・エス・ビー機械(株)、(一財)ニッセンケン品質評価センター、(株)ピーニングホールディングス、日置電機(株)、(株)福井銀行、富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)、ホクト(株)、(株)北陸銀行、北陸経済連合会、(株)ミマキエンジニアリング、宮坂醸造(株)、ワールド開発工業(株)、YKK(株) ほか176社
静岡大学	アジアブリッジプログラム 日本就職コース	—	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、アジアブリッジプログラム連絡会
愛媛大学	愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム	—	(株)愛亀、アイム(株)、浅川造船(株)、アソカリゾート(株)、(株)アテックス、アビリティセンター(株)、(株)イージーエス、井関農機(株)、(株)伊予銀行、(株)NPシステム開発、愛媛エフ・イー・ゼット(株)、(株)愛媛銀行、(株)愛媛新聞社、愛媛トヨタ自動車(株)、(株)オカベ、オレンジパイフーズ(株)、カミ商事(株)、(株)キノ、ジャスティン(株)、大王製紙(株)、タイオーエンジニアリング(株)、道後プリンスホテル(株)、(株)トップシステム、(株)日昇、BEMAC(株)、(株)フジ、フジケンエンジニアリング(株)、(株)芙蓉コンサルタント、(公財)松山観光コンベンション協会、丸三産業(株)、三浦工業(株)、やまと印刷(株) ほか182社・団体
関西大学	KU留学生キャリア形成支援プログラム (KU-SUCCESS)	—	2022年度については、調整中 令和2年度「留学生就職促進プログラム」実績/オリックス(株)、関空運輸(株)、(株)共立メンテナンス、京阪ホールディングス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)マコト電気、(株)ミキハウス、レンゴー(株)
周南公立大学 (令和3年度まで徳山大学)	留学生地域定着支援プログラム	—	周南創生コンソーシアム(新南陽商工会議所、徳山商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、(株)西京銀行、サマンサジャパン(株)、周南青年会議所、(株)新周南新聞社、徳山大学)

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和4年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
横浜市立大学	YCU-ADVANCE Program (Accelerate Diversity and Career Education Program)	—	横浜市、公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC)、株式会社浜銀総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 横浜事務所、公益財団法人 横浜市国際交流協会 (YOKE)、かながわ留学生就職支援コンソーシアム

令和4年11月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
神戸国際大学	留学生就職地域連携プロジェクト	—	monoAI technology(株)、(株) OSコンサルティング、ユニ・ダイバース(同)、大学コンソーシアムひょうご神戸、神戸新卒応援ハローワーク、兵庫県経営者協会、神戸ファッション美術館、(株)そだてる、(一社)EH経営研究会、(株)カース・キャリアセンター
明海大学	MGO留学生サポートプログラム	—	1 (一社)国際交流支援協会との提携による企業 (株)東急リゾートサービス、長治観光(株)、鬼怒川グランドホテル(株)、(有)セントラルホテル、(株)安達・グリーンワールド、(株)鳶屋本店、(株)リバティ 2 在日中国企業協会との包括協定による企業 (株)中国銀行、中国工商銀行、銀聯国際、中国国際航空(株)、中国太平保険サービス日本(株)、(株)ボンマーク、ロンレア(株)
名古屋商科大学	NUCB留学生就職フロンティアスピリットプログラム	—	SMBC 日興証券(株)、(株)三十三銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)
滋賀医科大学	びわこ医学系研究科留学生就職促進プログラム	—	(公財)滋賀県産業支援プラザ、(株)関西みらい銀行、大原薬品工業(株)、(特非)びわ湖健康・福祉コンソーシアム
四日市大学	留学生三重おもてなし就職促進プログラム	—	四日市商工会議所、朝日土木(株)、(株)戸田家
神田外語大学	KUIS留学生就職促進プログラム	—	千葉県中小企業家同友会共同求人委員会

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和5年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
神戸学院大学	留学生就職定着システム共創プログラム	—	一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸、特定非営利活動法人国際留学生協会（IFSA）、株式会社R-JAPAN、公益財団法人大阪YMCA、株式会社オフィスビギン、エバオン株式会社、株式会社三交イン、株式会社清水製作所、株式会社ソルテック工業、株式会社鐵建、株式会社千代田精機、株式会社ナンバーズリー、等
吉備国際大学	KIUグローバル人材養成留学生就職促進プログラム	—	高梁市役所、倉敷市役所、晴れの国岡山農業協同組合、萩原工業株式会社、高梁市図書館、ダイヤ工業株式会社、株式会社レイ ANAクラウンプラザホテル岡山、株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ、株式会社吉備ケーブルテレビ
佐賀大学	佐賀大学外国人留学生地元就職促進プログラム(PILWo)	—	佐賀県、ジョブカフェSAGA、(株)ANDCO、(株)YBM、(株)戸上電機製作所、(株)ヤマコ
福山大学	備後・安芸圏域留学生就職・定着促進教育プログラム	—	広島県中小企業家同友会
流通科学大学	アジアビジネス人材育成プログラム	—	山村ロジスティクス株式会社、株式会社ホテルニューアワジ、株式会社オフテクスホールディングス、石光商事株式会社、ユニ・ダイバース合同会社、兵庫県経営者協会、大学コンソーシアムひょうご神戸、協同組合関西ファッション連合、大阪外国人雇用サービスセンター

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和6年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
茨城大学	茨城地域共創留学生就職促進教育プログラム	—	茨城県経営者協会(会員企業1308社)、ほか
昭和女子大学	Showa Direct 4.5就職支援プログラム	—	エームサービス(株)、第一貨物(株)、(株)ダイエー、日本KFCホールディングス(株)、日本ピュアフード(株)、(株)LEOC、山田コンサルティンググループ(株)

令和6年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
関西国際大学	KUISsソーシャルコミットメント型留学生就職サポートプログラム	—	尼崎ホテル開発(株)、WBPグループ(株)、等

令和7年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
芝浦工業大学	KUISsソーシャルコミットメント型留学生就職サポートプログラム	—	尼崎ホテル開発(株)、WBPグループ(株)、等

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和7年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
東洋大学	TOYOグローバル産業人材育成プログラム	—	◇地方自治体：新潟県長岡市、東京都北区、奈良県天川村、富山県上市町、岩手県遠野市 ◇企業：城北信用金庫、大豊建設株式会社、株式会社東急コミュニティ、通信興業株式会社、株式会社ホームリング、株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社グローバルトラストネットワークス、サイバーステップ株式会社、社会医療法人あさかホスピタル、とちお農園、株式会社NTC、関彰商事株式会社、南三陸ホテル観洋、株式会社MORI パーソネル・クリエイツ、大塚倉庫株式会社、天馬株式会社、株式会社増木ホールディングス
国際ファッション専門職大学	国際ファッション専門職大学留学生就職促進プログラム	—	株式会社オンワードホールディングス、株式会社オンワードデジタルラボ、イオンリテール株式会社、他
環太平洋大学	IPU留学生就職促進教育プログラム	—	(公財)岡山県産業振興財団、岡山商工会議所、(一社)岡山県国際経済交流協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)広島貿易情報センター、大学サポート協力企業(72社)
帝京大学	帝京留学生就業力育成プログラム	—	大学コンソーシアム八王子、ハローワーク新宿 東京外国人雇用サービスセンター、日本ハウズイング(株)、(株)廣澤精機製作所、(株)毎日コムネット

令和8年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
帝京平成大学	THU留学生ステップアップ就職支援プログラム	—	東京中小企業家同友会

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和8年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
中京学院大学	留学生 地域定着型 キャリア形成プログラム ツナガリ	—	岐阜県インターンシップ推進協議会・岐阜県倫理法人会 株式会社ビーアライブ・PERSOL Global Workforce 株式会社・株式会社インテルプレス
京都先端科学大学	KUAS留学生就職促進プログラム	—	JETRO京都貿易情報センター、JETRO知的資産部高度外国人材課、京都府商工労働観光部、京都市産業観光局、公益社団法人京都工業会、インターンシップ協定企業約200社、等
岡山大学	おかやま留学生キャリア支援プログラム（略称：おかキャリ）	—	株式会社イノテック、内山工業株式会社、岡山国際ホテル、株式会社北川鉄工所、株式会社サタケ、西日本旅客鉄道株式会社、タツモ株式会社、株式会社中国銀行、株式会社直島文化村、ナカシマプロペラ株式会社、株式会社ビザビ、株式会社フジワラテクノアート、両備ホールディングス株式会社、株式会社天満屋、萩原工業株式会社、岡山市、奈義町
埼玉大学	埼玉大学地域共創留学生キャリア支援プログラム	—	株式会社埼玉りそな銀行、埼玉県、さいたま市、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）大宮支社、株式会社さいたまアリーナ、株式会社KADOKAWA（とことろざわサクラタウン）、日本たばこ産業株式会社（JT）埼玉支社、損害保険ジャパン株式会社埼玉中央支店、埼玉県生産性本部、等
東北大学	産学共創大学院留学生キャリアパスプログラム	—	アンデックス株式会社、インテグリス・ジャパン株式会社、株式会社Office Plan B、キリンビール株式会社仙台工場、株式会社コミュニナ、株式会社サンテック、七十七銀行株式会社、株式会社Sola.com、ニトリホールディングス、日本無線株式会社、古川電気工業株式会社、alliz by合同会社Verreaux、株式会社丸山運送、マーレエンジンコンポーネンツジャパン株式会社、三ツ星ベルト株式会社、株式会社未来企画、株式会社ユーメディア、株式会社ヨコサワ 仙台市、東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム
大阪大学	高度外国人材キャリア形成支援プログラム	—	リンクトイン・ジャパン株式会社、中部国際空港株式会社、等
広島大学	広島大学留学生キャリア形成促進プログラム	—	株式会社大創産業、ヒルトン広島、株式会社良和ハウス、株式会社エクレクト、まつやゼロファン株式会社、公益財団法人平山郁夫美術館、株式会社サタケ、株式会社タケウチ建設、Kautexジャパン株式会社、マイクロンメモリジャパン株式会社

# 留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和8年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
青森中央学院大学	ACGU グローカル留学生就職促進教育プログラム	—	青森商工会議所、青森県、青森みちのく銀行、協組) 青森総合卸売センター、青森県中小企業家同友会、日本貿易振興機構青森
九州工業大学	Kyutech 留学生キャリア形成支援プログラム	—	独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北九州、県内スタートアップ企業、他
佐賀女子短期大学	SWJC留学生就職促進教育プログラム	—	一般社団法人嬉野温泉観光協会、株式会社嬉野観光ホテル大正屋、他

## 趣旨・目的

### ○留学生受入れ促進プログラム

我が国の高等教育機関の国際化や日本人学生と外国人留学生との多文化共修環境の充実に資することを目的として、渡日前の予約採用等に重点化することにより、現地における大学等の入学許可を促進し、多様で優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。また、大学等に在籍する様々な国・地域からの私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して奨学金を給付することにより、その学習効果を一層高める。(支援対象人数:6,611人)

### ○高度外国人材育成課程履修支援制度

外国人留学生の我が国での定着を促進するため、大学等に在籍する私費外国人留学生で、留学生就職促進に係る認定教育プログラムを履修する者のうち、一定の成績要件・所得要件を満たす者に対して奨学金を給付する。(支援対象人数:800人)

## 支援概要等

### 予約枠

#### ○概要

渡日前入学許可制度のある大学等や、日本留学試験の受験者(成績優秀者)に対し、優先的に配分する。

#### ○対象・支援人数・金額

- 支援人数:4,581人
- ・渡日前入学許可者  
大学院・学部レベル  
月額:48,000円 支援人数:2,766人
- ・その他(日本留学試験成績優秀者等)  
大学院・学部レベル  
月額:48,000円 支援人数:1,815人

#### ○採用方法

渡日前入学許可を行っている大学等(渡日前入学許可制度がある大学院、日本留学試験を利用し渡日前入学を認める大学等、渡日前入学許可制度のある英語コースで受け入れる大学等)に対し優先的に配分するとともに、日本留学試験の成績優秀者について、日本の大学等に入学後、優先的に採用する。

### 特別枠

#### ○概要

国が進める政策(外国人留学生の国内就職等)において実績のある大学や、国で実施する留学生の受入れ事業に採択された大学等に対し、優先的に配分する。

#### ○対象・支援人数・金額

- 支援人数:1,300人
- ・大学院・学部レベル
- ・月額:48,000円

#### ○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策(留学生就職促進教育プログラム認定制度)の認定を受けている大学に加え、その他の留学生の受入れ事業(日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業等)に採択されている大学等に対し、奨学金を優先的に配分する。

### 一般枠

#### ○概要

短大、高専、専修(専門課程)及び日本語教育機関に在籍する外国人留学生が対象。在籍留学生数に加え、受入機関の質を担保するための基準に基づき配分する。

#### ○対象・支援人数・金額

- 支援人数:730人
- ・短大、高専、専修(専門課程)レベル  
月額:48,000円 支援人数:170人
- ・日本語教育機関  
月額:30,000円 支援人数:560人

#### ○採用方法

(独)日本学生支援機構で実施している外国人留学生在籍状況調査における留学生総数(前年度5月1日現在)を算定基礎として、各学校に対し推薦可能人数を配分する。

### 高度外国人材育成課程履修支援制度

#### ○概要

「留学生就職促進教育プログラム認定制度」により認定を受けたプログラムを履修する留学生が対象。プログラムの履修人数や国内企業等への就職実績に応じ配分する。

#### ○対象・支援人数・金額

- 支援人数:800人
- 大学院・学部レベル
- 月額:20,000円

#### ○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策(留学生就職促進教育プログラム認定制度)の認定を受けている大学に対し、奨学金(履修支援金)を優先的に配分する。

# 外国人留学生数及び留学生の就職率等の公表について（依頼）

平成31年4月12日 31高学留第5号 文部科学省高等教育局学生・留学生課長通知

各大学等におかれましては、留学生への就職支援等の取組を一層推進していただくとともに、日本での就職を希望する留学生に資するよう、留学生数、留学生の就職率その他留学生の就職に係る情報について、下記に配慮いただき公表を行っていただきますようお願いいたします。

1. 公表に当たっては、日本への留学希望者の参考となるよう以下について配慮いただきますようお願いいたします。

(1) 公表データは、日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」に記入した数値等と整合

(2) 卒業者（修了者）数、就職希望者数、就職者数、就職希望者数に対する就職率等を掲載

(3) 各大学等ホームページの、教育情報の公表のページや留学生支援関連のページ等、アクセスしやすいページに掲載

(4) 留学生の就職の事例や、就職支援に係る取組（留学生に対する日本での就職に関する在学の早い段階からの説明、留学生を主対象とした就職ガイダンス、留学生に配慮した合同企業説明会等）の情報についても掲載することが望まれる

2. 日本学生支援機構ホームページにおいて、今後、外国人留学生の受入れに係る各教育機関の情報検索システムを構築する予定。就職率等の情報を公表する場としても活用願います。

(参考) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（平成30年12月25日）

○ 各大学院、大学、専修学校等に対し、進路相談等の外国人留学生への就職支援を促すため、各学校に対して、留学生数及び留学生の就職率を開示・公表するよう要請するとともに、就職支援の取組や就職状況に応じて教育機関に対する奨学金の優先配分を行う。

〔文部科学省〕《施策番号72》

# 留学生の国内就職支援に関する取組の実施状況

## ▷大学とハローワークの連携協定

外国人留学生在日本の就職活動のトラックに乗り遅れないよう、留学早期から一貫した就職支援を行うため、ハローワークと大学が協力協定を締結し、必要な取組を実施。

### 2025年度 取組実績

▶外国人雇用サービスセンターを設置する4局で5校（上智大学、名城大学、立命館大学、西南学院大学、福岡大学）と協定を締結。

### 協定に基づく取組みの一部 ※一部のイベントは協定締結校以外の大学等の学生も参加可能

#### 【ガイダンス・セミナー関係】

- ・夏期ビジネスインターンシップ

参加者57名、参加企業16社

- ・春期ビジネスインターンシップ

参加者84名、参加企業44社

- ・就職ガイダンス・セミナー実施状況

大学において実施 実施回数765回、参加者数18,241人

外センにおいて実施 実施回数96回、参加者数1,325人

留学生コーナーにおいて実施 実施回数112回、参加者数1,150人

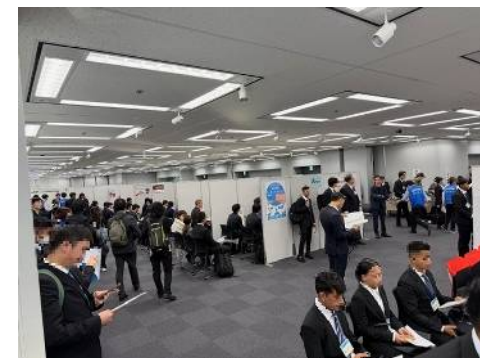
#### 【個別相談・面接会関係】

- ・外国人留学生大卒等合同就職面接会（東京）

令和7年12月4日開催/ 参加人数413名 面接件数1,081件



(東京) 就職面接会の様子



(厚生労働省作成資料)

## 外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーをご利用ください

外国人雇用サービスセンター（全国4か所）及び留学生コーナー（全国56か所の新卒応援ハローワーク等に設置）では、外国人留学生の日本での就職を促進するための様々な支援を行っています。

### 専門の相談員による個別相談

就職後の在留資格の変更が問題なく行われるかなど、専門の職業相談員による在留資格をふまえた職業相談・職業紹介を行っています。

### 出張相談・ガイダンス

大学側のニーズをふまえ、出張相談や職業意識啓発のためのガイダンスなどを行っています。

### インターンシップ・面接会

留学生向けインターンシップや、留学生を対象とした就職面接会などを開催しています。

**日本で就職することをお考えの留学生の皆様、支援をご希望の学校関係機関の皆様、ぜひ一度、お近くの外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーにご相談ください。**

※ サービス内容は地域により異なりますので、詳しくは各外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー(次頁参照)にお問い合わせください。

# 外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー一覧

## 専門的・技術的分野の外国人、留学生の採用に関するご相談

外国人雇用サービスセンター		所在地	電話番号
東京	東京外国人雇用サービスセンター	〒160-0004 新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13階	03-5361-8722
愛知	名古屋外国人雇用サービスセンター	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル8階	052-855-3770
大阪	大阪外国人雇用サービスセンター	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル16階	06-7709-9465
福岡	福岡外国人雇用サービスセンター	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィス12階	092-716-8608

## 留学生の採用に関するご相談

新卒応援ハローワーク（留学生コーナー）		所在地	電話番号
北海道	札幌新卒応援ハローワーク	〒060-8526 札幌市中央区北4条西5丁目 大樹生命札幌共同ビル9階	011-233-0222
宮城	仙台新卒応援ハローワーク	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台MTビル6階	022-206-6500
福島	郡山新卒応援ハローワーク	〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ・モルティ4階	024-927-4633
茨城	水戸新卒応援ハローワーク	〒310-8509 水戸市水府町1573-1 ハローワーク水戸付属庁舎1階	029-231-6221 (44#)
茨城	土浦新卒応援ハローワーク	〒300-0805 土浦市穴塚1838 ハローワーク土浦内	029-822-5124 (32#)
栃木	宇都宮新卒応援ハローワーク	〒321-0964 宇都宮市駅前通り1-3-1 KDX宇都宮ビル1階	028-678-8311
群馬	ハローワーク前橋	〒379-2154 前橋市天川大島町130-1	027-290-2111
埼玉	埼玉新卒応援ハローワーク	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル6階	048-650-2234
千葉	千葉新卒応援ハローワーク	〒261-0028 千葉市中央区新町3-13 日本生命千葉駅前ビル1階	043-307-4888
千葉	まつど新卒応援ハローワーク	〒271-0092 松戸市松戸1307-1 松戸ビル3階	047-367-8609 (48#)
東京	東京新卒応援ハローワーク	〒163-0721 新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング21階	03-5339-8609
東京	八王子新卒応援ハローワーク	〒192-0083 八王子市旭町10-2 八王子TCビル6階	042-631-9505
神奈川	横浜新卒応援ハローワーク	〒220-0004 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階	045-312-9206
神奈川	川崎新卒応援ハローワーク	〒210-0015 川崎市川崎区南町17-2 ハローワーク川崎内	044-244-8609 (49#)
新潟	新潟新卒応援ハローワーク	〒950-0901 新潟市中央区弁天2-2-18 新潟KSビル2階	025-241-8609
石川	金沢新卒応援ハローワーク	〒920-0935 金沢市石引4-17-1 石川県本多の森庁舎1階	076-261-9453
山梨	甲府新卒応援ハローワーク	〒400-0035 甲府市飯田1-1-20 山梨県JA会館5階	055-221-8609
長野	ハローワーク上田	〒386-8609 上田市天神2-4-70	0268-23-8609
岐阜	岐阜新卒応援ハローワーク	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37東棟2階	058-264-7550
岐阜	ハローワーク大垣	〒503-0893 大垣市藤江町1-1-8	0584-73-8609
静岡	静岡新卒応援ハローワーク	〒420-0853 静岡市葵区追手町5-4 アーバンネット静岡追手町ビル1階	054-275-0900
静岡	浜松新卒応援ハローワーク	〒430-7707 浜松市中央区板屋町111-2 浜松アクトタワー7階	053-540-0008
愛知	愛知新卒応援ハローワーク	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル9階	052-855-3750
愛知	ハローワーク豊橋	〒440-8507 豊橋市大國町111 豊橋地方合同庁舎内	0532-52-7191

新卒応援ハローワーク（留学生コーナー）		所在地	電話番号
三重	みえ新卒応援ハローワーク	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津3階	059-229-9591
三重	ハローワーク四日市	〒510-0093 四日市市本町3-95	059-353-5566
滋賀	滋賀新卒応援ハローワーク	〒525-0025 草津市西浜川1-1-14 行岡第一ビル4階 しがジョブパーク内	077-563-0301
滋賀	ハローワーク彦根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 彦根地方合同庁舎1階	0749-22-2500
京都	京都新卒応援ハローワーク	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ西館3階 京都ジョブパーク内	075-280-8614
京都	ハローワーク京都七条	〒600-8235 京都市下京区西洞院通塩小路下ル東油小路町803	075-341-8609
大阪	大阪新卒応援ハローワーク	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47 阪急ランドビル18階	06-7709-9455
大阪	ハローワーク大阪東	〒540-0011 大阪市中央区農人橋2丁目1-36 ビップビル1～3階	06-6942-4771
大阪	ハローワーク大阪西	〒552-0011 大阪市港区南市岡1-2-34	06-6582-5271
大阪	ハローワーク布施	〒577-0056 東大阪市長堂1-8-37 イオン布施駅前店4階	06-6782-4221
大阪	ハローワーク堺	〒590-0078 堺市堺区南瓦町2-29 堺地方合同庁舎1～3階	072-238-8301
兵庫	神戸新卒応援ハローワーク	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー12階	078-361-1151
兵庫	ハローワーク西宮	〒662-0911 西宮市池田町13-3 JR西宮駅南庁舎	0798-22-8600
兵庫	ハローワーク姫路	〒670-0947 姫路市北条字中道250	079-222-8609
兵庫	ハローワーク西神	〒651-2273 神戸市西区靴台5-3-8	078-991-1100
奈良	奈良新卒応援ハローワーク	〒630-8113 奈良市法蓮町387 奈良第三地方合同庁舎1階 ハローワーク奈良内	0742-36-1601
和歌山	わかやま新卒応援ハローワーク	〒640-8033 和歌山市本町1-22 Wajima本町ビル2階	073-421-1220
岡山	おかやま新卒応援ハローワーク	〒700-0901 岡山市北区本町6-36 第1セントラルビル7階	086-222-2904
広島	広島新卒応援ハローワーク	〒730-0011 広島市中区基町12-8 宝ビル6階	082-224-1120
広島	ハローワーク福山	〒720-8609 福山市東桜町3-12	084-923-8609
山口	ハローワークプラザ下関	〒750-0025 下関市竹崎町4丁目3-3 JR下関駅ビル riple（リビエ）2階	083-231-8189
香川	高松新卒応援ハローワーク	〒760-0029 高松市丸龜町13-2 しごとプラザ高松内	087-823-8609
福岡	福岡新卒応援ハローワーク	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィス12階	092-714-1566
福岡	八幡新卒応援ハローワーク	〒806-8509 北九州市八幡西区岸の浦1-5-10 ハローワーク八幡内	093-622-6690
福岡	小倉新卒応援ハローワーク	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル2階	093-512-0304
福岡	ハローワーク久留米	〒830-8505 久留米市諏訪野町2401	0942-35-8609
長崎	長崎新卒応援ハローワーク	〒850-0877 長崎市築町3-18 メルカつきまち4階	095-808-2020
長崎	ハローワーク長崎	〒852-8522 長崎市宝栄町4-25	095-862-8609
熊本	くまもと新卒応援ハローワーク	〒862-0950 熊本市中央区水前寺1-4-1 水前寺駅ビル2階	096-385-8240
大分	ハローワーク別府	〒874-0902 別府市青山町11-22	0977-23-8609
鹿児島	鹿児島新卒応援ハローワーク	〒892-0842 鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル（アイムビル）3階	099-224-3433
沖縄	なは新卒応援ハローワーク	〒900-8601 那覇市おもろまち1-3-25 沖縄職業総合庁舎3階	098-866-8609 (45#)

# 外国人留学生の就職や入社後の活躍に向けたハンドブック (経済産業省、厚生労働省、文部科学省)

- 文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省共同事務局で、大学、産業界、支援事業者等と連携して、外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム（PT）を2019年8月に立ち上げ。
- PTでの検討を踏まえ、企業が外国人留学生等の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべき12のポイント（チェックリスト）と、それに連動する活用ガイド・ベストプラクティス集をまとめたハンドブックを2020年2月に作成。現在、各省においてハンドブックの普及・周知活動を実施。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/mext_00001.html)

## チェックリスト

- 企業ヒアリングやPTにおける検討等から導き出された、企業が外国人留学生等の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、**特に押さえておくべきポイントを12項目に整理。**

## 活用ガイド

- チェックリストの各項目について、その**必要性や具体的な取組、それらを実践することによって期待される効果等**について、**企業の実践例を紹介しながら解説。**

## ベストプラクティス集

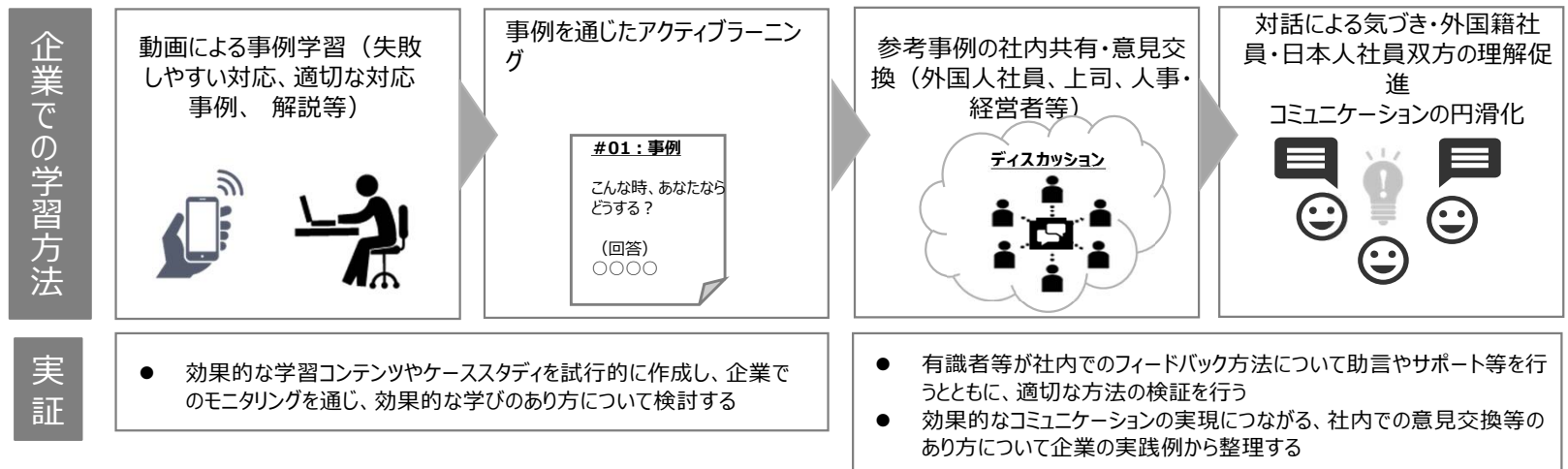
- 活用ガイドで紹介した実践例も含め、**企業別に取組背景や各チェック項目に対応する特徴的な取組やその効果等**を詳しく紹介。

(経済産業省作成資料にURL追記)

# 職場でのミスコミュニケーションを考える動画教材の作成（経済産業省）

- 外国人材の活躍や定着に向けた課題として、外国人材を受け入れる職場において、**日本人独特の日本語によるハイコンテキストなビジネスコミュニケーションが弊害となっている**と指摘されている。
- その要因としては、外国人材との効果的なコミュニケーションに係る日本人者社員の学びの機会が限られていることが挙げられる。
- このため、職場における外国籍社員との効果的なコミュニケーションに向けた学びに関する実証を行った上で、**ウェブ上で活用できる動画教材を作成し、オープンデータとして2021年4月に公表**。現在、ワークショップなどを開催し、普及に取り組んでいる。

(学習のイメージ)



職場における外国人材との効果的なコミュニケーションの学び方についてポイントを整理  
モデル教材を作成・オープンデータとして公表し、活用を促す

(資料) <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/gaikokujin/gaikokujin001.html>